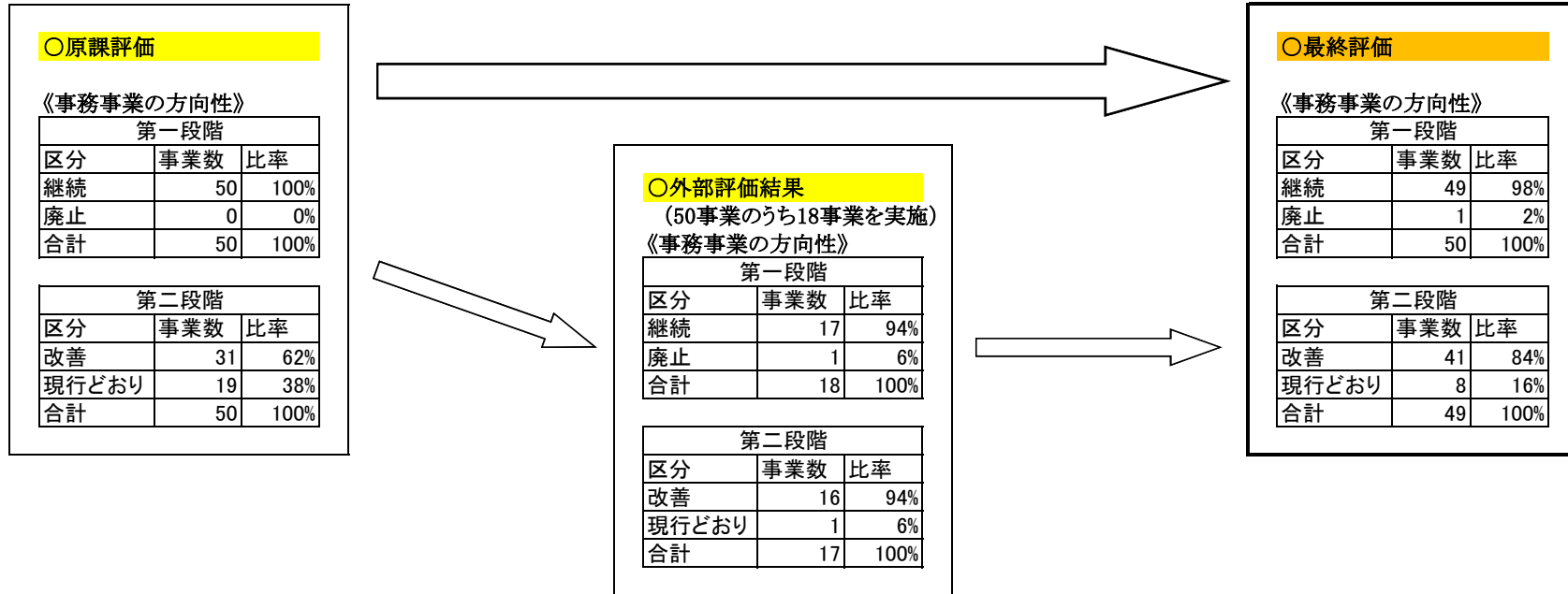


平成21年度事務事業の詳細評価(50事業)の結果一覧

まず、第一段階評価として、「継続」か「廃止」かを決定しました。
次に、第二段階評価として、「継続」と判断した事業について、「改善」か「現行どおり」かを決定しました。



○評価の判断基準等

《「事務事業の方向性(第一段階)」の考え方》

継続	今後も事業を実施する必要があるもの(継続の場合、第二段階の評価を行う)
廃止	下記のような理由により、今後、事業を実施する必要性が無くなったもの ア 事業の対象が無くなったもの イ 別の事業に完全に置き換えられるもの ウ 市以外の者が実施した方がより効果的なもの

《「事務事業の方向性(第二段階)」の考え方》

改善	事業の実施方法等を改善することで、更に事業効果の向上や効率化が期待できるもの
現行どおり	現在の事業の実施方法等を変更しても事業効果の向上が見込めないもの 事業の効果が現状より下がることが予測されるもの(現在の事業の手法等がベスト)

平成21年度事務事業の詳細評価(50事業)の結果一覧

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
1	市長公室	企画経営課(行政経営課)	自治体ベンチマーク事業	各施策の推進や各事務事業の業務改善等に活用するため、人口、教育、環境等の各指標を他自治体と比較することで市の現状、課題等を客観的に把握する。	継続	改善	—	—	事業費:376千円 (うち人件費:376千円)	継続	改善	各種指標について他の特例市等と比較した資料を得ることができる有効な事業のため、「継続」とする。 他市と比較つくば市が優れている部分や劣っている部分を分析し、所管課等がその理由を把握し、必要な改善を行うなど、比較結果の有効活用を図ること。
2	市長公室	広報広聴課	広報紙への有料広告掲載事業	新たな財源の確保及び経費の縮減を図るため、つくば市内の民間企業等の広告を広報誌に掲載する。	継続	現行どおり	—	—	事業費:1,443千円 (うち人件費:753千円)	継続	改善	広報紙発行における財源確保の観点から「継続」とする。 有料広告の効果が一層高まるよう、広報紙の役割、内容の質を保持しつつ、広報紙発行経費の縮減が図れるよう工夫すること。
3	都市建設部	TX・まちづくり推進課(TXまちづくり推進課)	沿線コミュニティ支援事業	TX沿線の防犯団体・小中学校PTA等の団体の交流、形成を促し、地域による安心安全なまちづくりの実現を目指すため、地域の住民主体で行う各駅のイルミネーション設置や点灯式の企画・運営を支援する。	継続	改善	—	—	事業費:7,630千円 (うち人件費:6,878千円)	継続	改善	各駅周辺の新旧住民の交流や自治会活動を活性化し、まちづくり協議会の支援事業にもなっているため、「継続」とする。 事業後のコミュニティ形成の状況を検証し、課題等を整理しながら進めていくこと。
4	市長公室	企画経営課(政策審議室)	つくばりんりんロード利活用に関する事務	土浦市川口～桜川市犬田間約40キロメートルの筑波鉄道廃止跡地を利用した「つくばりんりんロード」の知名度向上や利活用の促進と共に、その沿線地域の魅力を幅広くPRするため、フォトコンテストを実施する。	継続	改善	—	—	事業費:952千円 (うち人件費:752千円)	継続	改善	つくばりんりんロードの知名度向上と利活用の促進のため、「継続」とする。 協議会で行うPRとともに、筑波山観光と関連づけるなど、市独自のPR方法を検討すること。また、協議会への負担金を含め事業内容等についても検討すること。

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
5	市長公室	環境都市推進室	環境都市づくり推進事業	2030年までに市民1人当たりの二酸化炭素排出量を50%削減し、世界全体の二酸化炭素削減に寄与するため、「つくば環境スタイル」を推進し、その取り組みを国内外に発信・普及する。	継続	改善	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 環境都市づくりを推進する中で、中核をなす市の果たす役割は大きいため、「継続」とする。今後も、より積極的に実施していただきたい。 ・第二段階評価 事業の全体の目標をより具体化・明確化し、目標の達成状況を数値指標を用いて、厳格に評価し、市民、企業、行政に対し見える形で、数値目標を検証すべきである。さらに、他事業推進部署との連携を強化する必要がある。 以上のことから「改善」とする。 	継続	改善	地球温暖化対策推進法に基づく地方自治体実行計画に繋がる事業であり、低炭素社会を目指す上で市の果たす役割は大きいため、「継続」とする。 事業を実効性のあるものにするため、数値目標は、市民、企業、研究機関等で、それぞれに設定し、適切な進行管理を行うなど、より具体的で明確な仕組みが必要である。また、他部署との連携を強化すること。
事業費：37,750千円 (うち人件費：25,321千円)												
6	市長公室	東京事務所	産学官連携事業	つくばの研究・教育機関と、都内あるいはTX沿線の企業とのビジネスチャンスの契機とするため、「つくば産産学連携促進市inアキバ」を開催し、産学官連携の促進とつくば市のイメージアップを図る。	継続	改善	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 産業振興の一環として、市内研究機関等と企業等の連携を創出する機会が必要と考えられるため、「継続」とする。 ・第二段階評価 事業の成果、目標を明確に示していただきたい。参加企業、研究機関、一般の方々、東京の企業の方々としっかりとモニタリングをして、そこにあるニーズを探っていくこと。それをこの事業の中に反映させて、新たな目標を設定することで、更に事業効果の向上が期待できると考える。 以上のことから「改善」とする。 	継続	改善	つくばの研究・教育機関と都内あるいはTX沿線の企業との連携の創出や市のイメージアップに必要なため、「継続」とする。 具体的な成果が見えにくい事業なので、目標と成果を明確に設定、検証する。また、参加企業、研究機関等に対するアンケート調査の質問内容をより充実させ、その結果を反映させることで、参加者やつくば市にとって効果的なイベントとする必要がある。
事業費：8,040千円 (うち人件費：4,899千円)												

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
7	総務部	総務課	私学振興に関する事務	私学振興のため、「つくば市教育特区」に基づき学校設置の申請をした株式会社に対して、設置の認可及び設置後の学校の管理指導を行う。	継続	現行どおり	—	—		継続	現行どおり	構造改革特別区域法に基づき実施している事業であり、「継続」とする。 審議会におけるヒアリング内容の充実により、学校の教育内容や経営状況をより正確に把握し、適正に学校運営が行えるように指導することで、認可自治体としての管理義務を果たすこと。
					事業費:871千円 (うち人件費:764千円)							
8	総務部	人事課	作業服支給事業	職員の作業効率と安全性の向上を図るため、作業を主とする建設・事業課等職員に、作業服を支給する。	継続	改善	—	—		継続	改善	業務の安全・衛生面及び効率化に必要なため、「継続」とする。 他市町村の支給間隔や社会状況等を踏まえ、支給基準の定期的な見直しを図ること。
					事業費:3,250千円 (うち人件費:1,505千円)							
9	総務部	情報ネットワークセンター	情報ネットワークセンター運営業務	情報通信に関する知識の普及等を図るため、会議室等の維持及び貸出や市民が自由に使えるインターネットパソコンを提供する。	継続	改善	廃止	—	・第一段階評価 インターネット環境の普及により、当該施設の一般利用に関しては、一定の役割が終えたと考えられるため、「廃止」とする。今後は、新しいIT産業の支援をするような施策など、施設の有効活用を検討していただきたい。	廃止	—	各家庭のインターネット環境の普及に伴い、所期の目的が達成されたため、「廃止」とする。ただし、今後、新しいIT産業を支援するような施策など、補助金の目的を考慮しながら施設の有効な活用方法を検討すること。
					事業費:18,406千円 (うち人件費:7,527千円)							
10	財務部	財政課	主要施策の成果等報告事業	議会及び市民に対する説明責任を果たすため、決算を議会に付する際に、主要施策の成果を説明する資料を作成し提出する。	継続	改善	—	—		継続	改善	法定事業のため「継続」とする。 ただし、説明責任を果たすため、ホームページのほかに広報紙に掲載するなど、より多くの市民に周知できるようにする。さらに、記載内容を統一するなど、より充実した分かりやすい内容にすること。
					事業費:1,759千円 (うち人件費:1,505千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
11	財務部	管財課	バス運行管理事業	庁内各部署の実施事業における送迎のため、行政バスの配車運行管理を行う。	継続	改善	—	—		継続	改善	各種事業を実施する上で必要なため、「継続」とする。 ただし、長期的な視野で他のバスを含めた、全体的なマネジメントが必要である。使用頻度や用途、安全性、維持管理費等を把握し、所有台数の削減等を検討すること。
					事業費:5,746千円 (うち人件費:2,746千円)							
12	財務部	納税課	納税相談事業	納付困難な方や課税・納税に疑問等をいただいている納税者に対して、御理解、御協力をいただき完納へと導くため、納税相談を実施する。	継続	現行どおり	継続	現行どおり	・第一段階評価 納税者に対する相談の場は、必要不可欠なため、「継続」とする。 ・第二段階評価 相談から徴収業務への連携がうまくできていることから、「現行どおり」とする。	継続	現行どおり	滞納者の実情は様々であり、相談事業は必要不可欠なため、「継続」とする。 引き続き、相談事業から徴収事業への円滑な移行につながるよう、課内・他課・他組織とノウハウや情報を共有しながら、事業を展開すること。
					事業費:40,167千円 (うち人件費:37,635千円)							
13	財務部	資産税課	都市計画税の賦課に関する事務	都市計画法に基づいて行う都市計画事業、又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、対象区域内の土地及び家屋の所有者へ適正に賦課する。	継続	改善	—	—		継続	改善	都市計画税は、都市インフラの着実な整備に必要であることから、「継続」とする。 下水道整備課と連絡を密にし、都市計画税について理解を得られるよう、広報等を推進すること。また、適正かつ効率的な課税事務を行うこと。
					事業費:15,196千円 (うち人件費:6,107千円)							
14	市民部	市民活動課	平和体験教室	市内小学生を対象に、恒久の平和の大切さを学習するため、過去の悲惨な戦争の歴史を振り返る平和体験教室や体験報告を行う。	継続	現行どおり	—	—		継続	改善	恒久平和の大切さを学習する事業であるため、「継続」とする。 小学生の体験学習を多くの児童と共有するため、学習記録を報告書にまとめ市内小学校で活用していくなど改善が必要である。 全児童を対象とした平和教育授業について、教育委員会と連携して、より充実した内容となるよう検討していくこと。
					事業費:859千円 (うち人件費:753千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
15	市民部	国際課 (国際文化課)	国際交流員の配置	在住外国人等に対して、通訳や情報提供などの支援を行うため、国際交流員を配置する。	継続	改善	—	—		継続	現行どおり	在住外国人等への行政情報提供・支援は行政サービスの一環として必要であるため、「継続」とする。 国際交流員の雇用について、報酬を上げることが資質の高い交流員の確保に結びつくとは考えにくいため、「現行どおり」とする。
					事業費: 4, 084千円 (うち人件費: 527千円)							
16	市民部	生涯学習課	つくばサイエンスラボ事業	市内の子ども達に、つくば市の特性である科学や自然など、自分達の住む地域の素晴らしさを再認識してもらうため、また同時に、TX沿線の子ども達との交流を図るため、各ツアーを実施する。	継続	改善	—	—		継続	改善	筑波山や科学の街つくばについて学びながら、子供たちの交流が図られているため、「継続」とする。 シティセールス、観光、健全育成、都市間交流等、誰のための事業なのか、何のための交流なのか、生涯学習の一環なのかわかりづらい。事業目的、効果を検証した上で、実施方法等、今後の方向性を検討すること。
					事業費: 4, 803千円 (うち人件費: 4, 339千円)							
17	環境生活部	生活安全課	違法駐車防止啓発活動	違法駐車を原因とする交通事故や緊急車両通行の妨げを防止するため、定期的な市内巡回、広報紙による違法駐車防止啓発記事の掲載等を行う。	継続	現行どおり	—	—		継続	改善	警察や関係機関との連携により、総合的な交通安全対策を推進する事業であるため「継続」とする。 他の類似事業(交通安全推進指導事業、違法駐車防止立て看板設置事業等)との統合を検討し、より効果的、効率的に事業を行うこと。
					事業費: 1, 563千円 (うち人件費: 1, 129千円)							
18	環境生活部	生活安全課	住宅防犯診断サービス事業	住宅等における自主防犯対策の知識習得や意識の高揚を図るため、診断サービスの広報、実施等を行う。	継続	現行どおり	—	—		継続	改善	市民の関心が高まり、防犯対策の向上が図られるため、「継続」とする。 区会単位での講習会や、自己診断手法の確立により、防犯意識をさらに高め、自主防犯を促進すること。
					事業費: 1, 809千円 (うち人件費: 1, 581千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
19	環境生活部	環境保全課 (環境課)	環境美化推進事業	市民・事業者・市が協働して清潔できれいなまちづくりを推進するため、環境美化活動(イベント)の実施、歩行喫煙等禁止指導、環境美化活動の物品提供等を行う。	継続	改善	—	—		継続	改善	環境美化意識を向上させ市民の自立的活動の促進を図るため、「継続」とする。 定期的な啓発や清掃物品の支援により意識向上を図り、各地域で活動が自主的に行われるよう、より積極的な事業展開を図るべきである。
					事業費: 12, 034千円 (うち人件費: 8, 814千円)							
20	環境生活部	環境政策課 (環境課)	住宅用高効率給湯器設置補助事業	地球温暖化対策の一環として、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量削減とエネルギー資源を節約するため、高効率タイプの給湯器への買い換えや新築住宅への設置を補助する。	継続	現行どおり	継続	改善	・第一段階評価 つくば環境スタイルの一環でもあり、PR効果もあることから、「継続」とする。 ・第二段階評価 つくば環境スタイルとの関連を明確にして、進めていく必要がある。また、補助を出した家庭からモニタリングなり、状況を報告させて、それを広く周知する。それによって、市民や企業も含めて市全体の環境・省エネルギーに対する意識を高めていただきたい。 以上のことから「改善」とする。	継続	改善	地球温暖化対策の一環として、市民等の環境・省エネルギー意識の向上と対策が図られているため、「継続」とする。 つくば環境スタイルとの関連を明確にして進めていく必要がある。また、補助を出した家庭にモニタリングをさせ、状況を報告させて、それを広く周知する。それによって、市民や企業も含めて市全体の環境・省エネルギーに対する意識向上を図るようなしくみづくりを検討すること。
					事業費: 12, 882千円 (うち人件費: 4, 952千円) (県支出金: 3, 420千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
21	環境生活部	廃棄物対策課 (リサイクル推進課)	BDF(バイオディーゼル燃料)精製事業	地球温暖化防止をはじめ資源の有効活用, 河川や湖沼の水質汚濁防止のため, 家庭用の使用済み天ぷら油を回収し, バイオディーゼル燃料を精製して, 幼稚園送迎バスなどで軽油の代替燃料として使用する。	継続	改善	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 平成21年度からの新規事業であり, 資源の有効活用という面から「継続」とする。 ・第二段階評価 つくば環境スタイルとの関連を明確にして, 進めていく必要がある。また, 精製した燃料は, 古い年式の車両にしか使用できないという制約もあるので, 用途の拡大をしっかりと検討していただきたい。 以上のことから「改善」とする。 	継続	改善	<p>家庭用の使用済み天ぷら油を, 軽油の代替燃料として有効活用する地球温暖化対策事業であるため, 「継続」とする。</p> <p>ごみ収集委託業者の車両の代替燃料とするなど, 精製した燃料の使用車両の拡大を図ること。</p>
事業費: 7, 053千円 (うち人件費: 3, 011千円)												
22	保健福祉部	社会福祉課	つくば市民生委員児童委員連絡協議会調整事務	民生委員児童委員及び主任児童委員の資質向上のため, つくば市民生委員児童委員連絡協議会の理事会, 研修等の開催や6地区民生委員児童委員協議会の連絡調整を行う。	継続	現行どおり	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 連絡協議会は, 各地区における委員の連絡調整や資質向上の場として必要であるため, 「継続」とする。 ・第二段階評価 民生委員の方が働きやすくなるよう, また, 協議会が活性化するよう方策を検討していただきたいため, 「改善」とする。 	継続	改善	<p>各地区協議会の連携強化や, 相談内容が, 複雑化, 多様化しており, 問題解決が困難になってきており, 各地区における委員の相談能力等の向上と平準化の必要があることから, 「継続」とする。</p> <p>協議会の活性化や研修内容を充実させる必要がある。また, 委員自身が相談できるような場(組織)の設置を検討すること。</p>
事業費: 1, 835千円 (うち人件費: 1, 505千円)												

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
23	保健福祉部	社会福祉課	各地区民生委員児童委員協議会調整事務	各民生委員児童委員及び主任児童委員の資質向上のため、各地区民生委員児童委員協議会の定例会及び事項別研修・視察研修等を企画立案する。	継続	改善	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 協議会自体は、委員の資質向上を図る場として必要であるため、「継続」とする。 ・第二段階評価 新たなニーズに対応できるような研修を取り入れるなど、資質向上を図っていただきたいため、「改善」とする。 	継続	改善	各地区の協議会は、委員の資質向上を図る場として必要なため、「継続」とする。 新たなニーズに対応できるような研修を取り入れるなど、委員の資質向上を図ること。
事業費：39,488千円 (うち人件費：11,291千円)												
24	保健福祉部	社会福祉課	民生委員推薦会事務	民生委員児童委員及び主任児童委員として適正な人材を県に推薦するため、欠員が生じた時や一斉改選時に選考を行う。	継続	現行どおり	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 法律に基づき実施している事業のため「継続」とする。 ・第二段階評価 人材確保について、新しいリクルートの方法も検討していただきたいため、「改善」とする。 	継続	改善	法律に基づき実施している事業のため、「継続」とする。 人口増加地区の問題や人材不足の問題に関して、公募制度などの新しいリクルート方法を検討すること。
事業費：242千円 (うち人件費：151千円)												
25	保健福祉部	障害福祉課	スポーツ教室事業	障害者(児)の体力増強・交流・余暇活動等の充実を図るため、スポーツ教室の開催や施設の予約業務等を行う。	継続	改善	—	—	障害児が学校以外でスポーツ活動に参加できる機会を創出するなど、有意義な事業であるため、「継続」とする。 障害児の参加者数が少ないので、事業内容や募集方法を工夫し、障害児の参加者数を増加させることが必要である。また、ノーマライゼーションの理念が先行することで、事業対象者や目的が不明瞭にならないように考慮すること。	継続	改善	
事業費：994千円 (うち人件費：567千円) (国県支出金：321千円)												

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
26	保健福祉部	高齢福祉課	敬老福祉大会事業	70歳以上の高齢者に対し、長寿を祝福し敬老の意を表するとともに、高齢者の健康づくりや社会参加を促進するため、敬老福祉大会を実施する。	継続	改善	—	—		継続	改善	高齢化社会を迎え、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、「継続」とする。 主管課が23年度以降に計画している、会場を2か所に集約する事業の方向性は、有効と考える。また、将来的な高齢者の増加に伴う会場問題は、開催日数を増やすなどの対応を検討すること。小学校区や自治会による開催は、他市町村などの状況を調査して慎重に検討する必要がある。
					事業費:19,330千円 (うち人件費:6,938千円)							
27	保健福祉部	高齢福祉課	長寿をたたえる事業	高齢者を敬愛する意識の啓発を図り、88歳、100歳以上の誕生日を迎える高齢者の長寿をたたえるため、褒状を贈呈する。	継続	改善	—	—		継続	改善	高齢者の長寿をたたえ、敬愛する意識を啓発するため、「継続」とする。 事業の目的を考慮すると、褒状等の贈呈について、多少非効率でも直接会って手渡すことは意義がある。したがって、将来的な高齢者の増加による配付の負担に対しては、部の管理職だけではなく、人員の拡大も検討すること。
					事業費:2,686千円 (うち人件費:1,931千円)							
28	保健福祉部	高齢福祉課	荃崎憩いの家管理運営事業	市民に憩いの場を提供し、福祉の増進に寄与するため、本施設の管理・貸出し業務を行う。	継続	現行どおり	—	—		継続	改善	市民にとって憩いの場は必要であることから、「継続」とする。 近年、年間利用者数が横ばいであるため、広報紙などでPRを行い、利用者の増加を図るべきである。また、今後の利用状況を見ながら、施設のあり方についても検討すること。
					事業費:6,600千円 (うち人件費:1,505千円)							
29	保健福祉部	子ども課	子どもの遊び場設置事業	子どもに安全な遊び場を与え、心身の健全な発達に資するため、区会等が行う子どもの遊び場の遊具の設置及び修繕に要する経費に対し補助金を交付する。	継続	現行どおり	—	—		継続	現行どおり	子ども達の安全な遊び場の確保に一定の効果があるため、「継続」とする。 引き続き、区会等が維持管理する遊具等への設置、修繕補助を実施すること。
					事業費:1,275千円 (うち人件費:753千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
30	保健福祉部	子育て支援室	要保護児童対策地域協議会の運営	要保護児童等の早期発見及び適切な保護や支援を図るため、関係機関、団体及び関係者で情報交換や支援内容に関する協議を行う。	継続	改善	—	—		継続	改善	児童福祉法で協議会設置の努力義務があり、児童虐待防止等に不可欠な事業のため、「継続」とする。 当協議会の構成員に欠けている人権擁護に関係する法務局からの加入を推進すること。また、先進自治体の情報収集や研修を充実させて構成員の専門性を高め、より効果的な運営に努めること。
					事業費:1,145千円 (うち人件費:1,129千円)							
31	保健福祉部	健康増進課	つくばウォークの日事業	運動習慣づくりを通して市民の健康意識を高め、生活習慣病や介護予防等に役立てると同時に、医療費削減につなげていくため、ミニ健康講話やウォーキング等の啓発イベントを実施する。	継続	改善	継続	改善	・第一段階評価 平成21年度からの新規事業であり、市民の健康増進に寄与するため、「継続」とする。 ・第二段階評価 健康増進という目的をより明確にして対象を高齢者に絞るなど、類似事業との差別化を図った方が良い。また、健康マイレージ事業がインセンティブとなるようにすること。歩く人の意識を高めて、単なるウォークイベントで終わらないようにすること。ヘルシーツーリズムは別の事業として実施することを検討していただきたい。 以上のことから「改善」とする。	継続	改善	市民が気軽に参加でき、また生活習慣病予防等に寄与する事業のため、「継続」とする。 運動普及推進員等のさらなる協力を得ながら各地域で小グループによる活動が自主的に行われるよう、事業を進めること。
					事業費:7,546千円 (うち人件費:6,611千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
32	保健福祉部	健康増進課	こころの相談事業(相談,電話,家庭訪問等)	精神疾患や精神的不健康状態にある人の悪化を防ぐため,適切な相談指導を行い,社会復帰及び自立を支援する。	継続	改善	—	—		継続	改善	時代のニーズにあった現代社会に欠かせない事業のため,「継続」とする。 当該事業について市民に広く周知し,利用促進を図ること。また,障害者自立支援法に基づく類似事業があることから,事業内容等を精査すること。
					事業費:5,281千円 (うち人件費:4,828千円)							
33	保健福祉部	国保年金課	国民年金広報事業	年金制度への理解と関心を高めて,年金未加入者や年金保険料未納者を減らすため,広報誌やパンフレットを活用してPRする。	継続	現行どおり	—	—		継続	改善	市民に年金制度の理解と関心を促すことは重要なため,「継続」とする。 市民が市政情報の入手手段の割合が最も高い市広報紙やホームページなどのさらなる活用を図り,引き続きPRに努めること。
					事業費:2,193千円 (うち人件費:1,505千円)							
34	経済部	農業課	福来みかん栽培振興事業	観光客を誘引し地域の活性化及び果樹振興を図るため,筑波地区の小学校の卒業生を対象に福来みかんの苗木を配布し各家庭等に植樹してもらう。	継続	改善	継続	改善	・第一段階評価 平成21年度からの新規事業であり,福来みかんの里形成に向けて数年は「継続」とする必要がある。 ・第二段階評価 地域文化を子供に理解させる活動は,地域振興の面からも良いと思うが,景観とか観光客の誘致という観点から庁内横断的に推進していただきたい。また,植樹後の追跡調査を行うなど,事業効果を検証していく必要がある。 以上のことから「改善」とする。	継続	改善	平成21年度からの新規事業であり,福来みかんの里が形成されれば,観光客の誘引にも効果があるため,「継続」とする。 配布する意図の浸透を図るとともに,効果の観点から,広く薄く配布するのではなく,地域を限定してより目立たせる,際立てるといようなことを検討する必要がある。
					事業費:1,149千円 (うち人件費:753千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
35	経済部	土地改良課	一般単独農道整備事業	農作物等の輸送や移動の円滑化を促進し、農業経営の安定化と農村環境の改善を図るため、未舗装等の農道整備を行う。	継続	現行どおり	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 事業は「継続」とする。 ・第二段階評価 一度凍結して事業の必要性を再検討しても良い。また、整備する際は、市の選定基準をきちんと決めて実施すべきである。さらに、事業の効果測定を行い、事前と事後による具体的な効果を出していただきたい。 以上のことから「改善」とする。 	継続	改善	農業生産基盤の整備を推進しながら、継続的な農業生産活動の促進を図るため、「継続」とする。 事業実施後の効果を検証の上、整備箇所の選定基準を定め計画的に実施すること。
					事業費：96,353千円 (うち人件費：10,565千円)							
36	経済部	産業振興課	つくば産業創出支援補助金	市内における創業や事業の革新等を推進し、産業の活性化及び雇用の創出を図るため、新規事業に取り組む等やる気のある中小企業者や起業者を支援する。	継続	現行どおり	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 少ない予算で費用対効果は大きい。観光振興の面でも、市が積極的に進めるべきであるため、「継続」とする。 ・第二段階評価 観光協力の家を市報等でPRしながら、予算を含め、拡大充実を図っていただきたいため、「改善」とする。 	継続	現行どおり	産業振興、雇用促進の観点から中小企業の支援に必要な事業であるため、「継続」とする。 企業ニーズや経済情勢を踏まえて、補助金の種類や交付要件などの見直しを行うこと。また、PRをもっと積極的に行う必要がある。
					事業費：17,966千円 (うち人件費：2,258千円)							
37	経済部	観光物産課	観光協力の家事業	観光振興の一環として、筑波山麓を散策する観光客の利便性を図るため、周辺の民家において気軽に休憩できる場所を提供すると共に、お茶やトイレの提供を行う。	継続	改善	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 少ない予算で費用対効果は大きい。観光振興の面でも、市が積極的に進めるべきであるため、「継続」とする。 ・第二段階評価 観光協力の家を市報等でPRしながら、予算を含め、拡大充実を図っていただきたいため、「改善」とする。 	継続	改善	少ない予算で費用対効果は大きい。観光振興の面でも、市が積極的に進めるべき事業であるため、「継続」とする。 利用者数の把握、PRの拡充、効果の検証を実施しながら、事業の拡大等を判断していくこと。
					事業費：165千円 (うち人件費：75千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
38	経済部	豊里ゆかりの森	ゆかりの森管理運営事業	周辺の地域資源を活用した体験・滞在型余暇活動の場を提供するため、敷地内平地林の保全に努めながら、施設の管理運営を行う。	継続	改善	継続	改善	<p>・第一段階評価 市民等の余暇活動の場として活用されているため、「継続」とする。</p> <p>・第二段階評価 類似施設があることから、各施設の目的、コンセプト等について、話し合いの場を設けて、それぞれの施設の特徴を出していくべきである。例えば、本施設は市として、つくば市民のための文化教育活動拠点の施設として位置づけてもよいかもしれない。また、将来の維持管理費等を考え、民間に任せることや売却を含め、施設の在り方等の方針について検討すべきである。</p> <p>以上のことから「改善」とする。</p>	継続	改善	<p>市民の余暇活動の場として活用されているため、「継続」とする。</p> <p>施設ごとの利用実績・実態をよく検証して、それぞれの施設のあり方、必要性を検討すべきである。その上で、不要な施設は廃止するなどし、維持管理費等の削減や増収を図ること。</p>
					事業費：71,189千円 (うち人件費：22,696千円)							
39	経済部	筑波ふれあいの里	ふれあいの里管理運営事業	筑波山麓の豊かな自然環境の保全や活用を通じて、学童や都市生活者及び市民等が農業に対する理解を深め、都市と農村の交流を図るため、施設の管理運営を行う。	継続	改善	継続	改善	<p>・第一段階評価 市民等の交流や憩いの場として活用されているため、「継続」とする。</p> <p>・第二段階評価 類似施設があることから、各施設の目的、コンセプト等について、総合調整を行い、特色を出していくべきである。例えば、本施設は、筑波山麓にある点を活かし、県外利用者の観光拠点として捉えられる。また、将来の維持管理費等を考え、民間に任せることや売却を含め、施設のあり方等の方針について検討すべきである。</p> <p>以上のことから「改善」とする。</p>	継続	改善	<p>市民等の交流や憩いの場として活用されているため、「継続」とする。</p> <p>市内在住者利用の実態を把握し、将来の維持管理費等を考慮の上、民間に任せることや売却を含め、施設のあり方等の方針について検討すべきである。</p>
					事業費：78,396千円 (うち人件費：15,109千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
40	都市建設部	都市計画課	景観形成事務事業	市街地景観の向上及び市民等の景観意識の向上を図るため、景観法による景観協定等の締結、パンフレット等の啓発活動、職員の専門研修、先進地事例調査等を行う。	継続	現行どおり	—	—		継続	現行どおり	市街地景観や職員の景観知識の向上が図られるため、「継続」とする。 時間をかけて成果を確認、検証しながら、他市事例なども参考にし、景観形成事業の充実を図ること。
					事業費:3,353千円 (うち人件費:2,702千円)							
41	都市建設部	都市施設課	水堀川防災調節池管理事業	水堀川防災調整池の景観及び機能を維持し、市民に潤いと憩いの場として提供するため、科学技術博覧会記念公園及び御幸が丘2号緑地と一体的に維持管理を行う。	継続	現行どおり	—	—		継続	現行どおり	施設が適正に管理されることで、市民の安全な利用が図られているため、「継続」とする。 引き続き、市民が安全に利用できるよう適切に管理を行うこと。
					事業費:13,294千円 (うち人件費:376千円)							
42	都市建設部	建築指導課	建築確認支援システム事業	良好な建物及び住環境の整備・保全等を進めるにあたり、迅速な事務処理かつ蓄積データの効果的な活用のため、当システムを運用する。	継続	改善	—	—		継続	改善	建築物情報等をデータ化し、事務処理の時間短縮が図られるため、「継続」とする。 新システムにおいても研修会へ積極的に参加し、職員の技術力向上に努めるとともに、入力操作やデザインなど利便性向上を進めること。
					事業費:7,014千円 (うち人件費:6,110千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段 階	第二段 階	第一段 階	第二段 階		第一段 階	第二段 階	
43	都市建設部	建築指導課	「つくば市耐震改修促進計画」に基づく事業	建築物の耐震化を進め、地震時の人的、物的被害を軽減するとともに、被災後の復旧に係る市の財政負担を軽減するため、市民に対する耐震相談会や啓発活動等を行う。	継続	改善	—	—		継続	改善	耐震改修促進法に基づく事業のため、「継続」とする。 市民の耐震化に関する意識を向上させるためより具体的なパンフレット作成や積極的な相談会を行うなど、より効果的な啓発活動の手法を検討する必要がある。
					事業費:2,740千円 (うち人件費:740千円)							
44	都市建設部	道路課	法定外公共物管理事業	法定外公共物(市道認定外の道路、水路等)に係る土地利用者の安全性及び利便性を確保するため、法定外公共物の使用又は工事施行等の許可を行う。	継続	現行どおり	—	—		継続	改善	法定外公共物の適正管理に必要な事業であるため、「継続」とする。 効率的な財産の運用を図るとともに、払い下げ、処分業務と連携をとって、不要な法定外公共物は積極的に廃止処分するなど財源確保を進めること。
					事業費:27,648千円 (うち人件費:6,774千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
45	都市建設部	道路課	単独道路改良事業	市民の安全性、利便性を向上し、地域の活性化を図るため、市内生活道路の拡幅改良整備を行う。	継続	現行どおり	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 通学路や緊急車両の通行に支障のある狭隘道路を改善することで、危険性が解消され市民の安全性が向上することから、「継続」とする。 ・第二段階評価 目標値を掲げて、整備箇所等を広報紙等で市民に開示しながら、予算の制約はあると思うが、より積極的に推進していただきたい。 以上のことから「改善」とする。 	継続	改善	<p>緊急車両等の通行や市民の交通安全性の向上が図られているため、「継続」とする。</p> <p>目標値を掲げて、整備箇所等を市報等で市民に開示しながら、計画的に事業を推進すること。</p>
					事業費：312,234千円 (うち人件費：23,526千円)							
46	都市建設部	営繕住宅課	市営住宅滞納整理事務	市営住宅入居者の義務である住宅使用料の未払いを解消するため、住宅使用料を滞納している入居者に対して、督促状の送付、電話による催告、訪問等を行い、滞納使用料の納付を促す。	継続	改善	—	—		継続	改善	<p>市営住宅の健全運営に滞納整理事務は必要不可欠なため「継続」とする。</p> <p>減免規定の検討を進めながら、納税課の納税相談事業を参考にするなど、さらなる徴収率向上策を検討、実施すること。</p>
					事業費：7,500千円 (うち人件費：7,025千円)							

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段階	第二段階	第一段階	第二段階		第一段階	第二段階	
47	上下水道部	下水道管理課	下水道管渠維持管理事業	下水道管渠施設の正常な機能を確保するため、管渠施設の清掃・調査・補修を行う。	継続	改善	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 管渠施設の正常な機能を確保するために必要不可欠な事業であることから「継続」とする。 ・第二段階評価 合理的な運営に努め経費削減を図るとともに、上水道も含めて企業経営として考えていく必要がある。また、利用促進のため、関係部署が連携し、料金設定から、課金の仕方など見直しをしていただきたい。以上のことから「改善」とする。 	継続	改善	下水道管渠施設の正常な機能を維持するために必要不可欠な事業であることから「継続」とする。 今後も、引き続き経費削減を図るとともに、上水道等の関係部署と連携して利用促進を図ること。
事業費：127,671千円 (うち人件費：4,516千円)												
48	上下水道部	下水道整備課	公共下水道建設事業	河川等の汚染防止と生活環境の向上を図るため、事業認可最終年度である平成22年度までに、事業認可取得地内の下水道管渠整備を行う。	継続	改善	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・第一段階評価 全体計画に基づき、管径等を決定し整備しているため、途中で中止することは投資効果が減じるため「継続」とする。 ・第二段階評価 コスト削減に今後もより一層取り組んでいただきたい。また、下水道を管理する側との連携をより強化し、維持管理コストの削減に配慮した整備に取り組んでいただきたい。以上のことから「改善」とする。 	継続	改善	公共水域の汚染防止や生活環境の保全が図られているため、「継続」とする。 下水道と浄化槽等整備との費用対効果を検証しながら、今後も引き続き管理コストの削減等に配慮した整備に努めること。
事業費：105,362千円 (うち人件費：2,319千円)												

事業No.	部等名	課等名	事務事業名	事業目的及び事業概要	原課評価 事業の方向性		外部評価 事業の方向性		外部評価理由・意見	最終評価 事業の方向性		最終評価理由・意見
					第一段 階	第二段 階	第一段 階	第二段 階		第一段 階	第二段 階	
49	消防本部	予防 広報 課	防火・防災 管理講習事 業	各事業所における防火防災意 識の高揚や法令に基づく適正 な運用を図るため、防火管理 者等の資格取得を希望する者 並びに防火管理再講習受講 義務者に対して、必要な講習 を実施する。	継続	改善	—	—		継続	改善	防火・防災管理者の養成を目的とし て、法律で実施が義務付けられている 事業であるため、「継続」とする。 選任義務の広報と同時に講習の効率 化などにより、受講義務者のニーズに 対応すること。
					事業費:2,258千円 (うち人件費:2,258千円)							
50	消防本部	警防 課	救急講習会 開催事業	急病・事故等における傷病者 の救命率を向上させるため、 救急車到着前の応急手当技 術を習得する講習会を開催す る。	継続	現行ど おり	—	—		継続	現行ど おり	救命率の向上のため、国が法的に推 進している事業であるため、「継続」とす る。 指導者の育成及び講習内容の充実を 図り、積極的に事業を推進すること。
					事業費:7,682千円 (うち人件費:6,411千円)							